

貸借対照表(介護保険事業会計)

40歳以上の方が被保険者となって保険料を出し合って、高齢者の介護を社会全体でささえる制度である介護保険事業の会計です。
 資産の部では、「基金」や「現金預金」があり、これらで資産総額の約9割を占めています。
 資産総額は、前年度に比べ「基金」の増などにより、3,475百万円増加（[R元]11,515百万円 [R2]14,991百万円）しています。
 負債の部では、職員の「退職手当引当金」が負債総額の約9割を占めています。
 負債総額は、前年度に比べ「退職手当引当金」の減などにより、57百万円減少（[R元]2,130百万円 [R2]2,072百万円）しています。
 純資産（資産総額 - 負債総額）は、3,533百万円増加（[R元]9,385百万円 [R2]12,918百万円）しています。

令和3年3月31日現在

(単位:百万円)

【資産の部】				【負債の部】			
	令和2年度	令和元年度	増減額		令和2年度	令和元年度	増減額
①【現金預金】 ・内訳 歳計現金 3,864百万円 (前年度比 +900百万円) ・増減: 介護給付費の増による歳出額の増の影響により、前年度に比べ900百万円増加しています。				流動負債	162	164	▲1
②【未収金】 介護保険事業における未収金 ・主な内訳 介護保険料 1,728百万円 (前年度比 ▲95百万円) 貸倒引当金 ▲817百万円 (▲6百万円) ・増減: 収納対策の取り組みなどにより、前年度に比べ77百万円減少しています。				① 現金預金	3,864	2,964	900
③【ソフトウェア】 コンピュータ(介護保険システム)を機能させるように指令を組み合わせて表現したプログラム等 ・主な内訳 取得原価 前年度比 介護保険システム 2,219百万円 (+849百万円) 減価償却累計額 ▲1,193百万円 (▲361百万円) ・増減: 減価償却による減があるものの、機種更新やシステム改修によるソフトウェアの増により、前年度に比べ487百万円増加しています。				② 未収金	1,886	1,963	▲77
④【基金】 ・内訳 大阪市介護給付費準備基金 8,932百万円 (前年度比 +2,745百万円) 貸倒引当金 - (-) ・増減: 前年度繰越金等の積立てにより、前年度に比べ2,745百万円増加しています。				貸倒引当金	▲895	▲880	▲15
				基金	-	-	-
				貸倒引当金	-	-	-
				短期貸付金	-	-	-
				貸倒引当金	-	-	-
				その他流動資産	-	-	-
				固定資産	10,136	7,468	2,668
				事業用資産	-	-	-
				インフラ資産	-	-	-
				重要物品	-	-	-
				リース資産	34	41	▲7
				③ ソフトウェア	1,025	537	487
				建設仮勘定	143	701	▲557
				出資金	-	-	-
				信託受益権	-	-	-
				④ 基金	8,932	6,187	2,745
				貸倒引当金	-	-	-
				長期貸付金	-	-	-
				貸倒引当金	-	-	-
				その他債権	-	-	-
				貸倒引当金	-	-	-
				資産合計	14,991	11,515	3,475
				⑤ 賞与引当金	155	157	▲1
				未払金	-	-	-
				還付未済金	-	-	-
				⑥ リース債務	7	7	-
				その他流動負債	-	-	-
				固定負債	1,909	1,965	▲56
				地方債	-	-	-
				長期借入金	-	-	-
				⑦ 退職手当引当金	1,882	1,931	▲49
				損失補償等引当金	-	-	-
				長期未払金	-	-	-
				⑧ リース債務	26	34	▲7
				その他固定負債	-	-	-
				負債合計	2,072	2,130	▲57
				【純資産の部】	令和2年度	令和元年度	増減額
				累積余剰	12,918	9,385	3,533
				評価・換算差額等	-	-	-
				純資産合計	12,918	9,385	3,533
				負債及び純資産合計	14,991	11,515	3,475

⑤【賞与引当金】
令和3年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額（共済費含む）のうち、貸借対照表日（令和3年3月31日）時点の負担相当額（令和2年度分）

⑥【リース債務（流動）】
リース契約によって借り入れている物件のリース料のうち、令和3年度の償還予定額
・内訳
介護保険システム用サーバ機器等 7百万円 (前年度比 -)

⑦【退職手当引当金】
貸借対照表日（令和3年3月31日）時点に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

⑧【リース債務（固定）】
リース契約によって借り入れている物件のリース料のうち、令和4年度以降の償還予定額
・内訳
介護保険システム用サーバ機器等 26百万円 (前年度比 ▲7百万円)
・増減: 令和4年度以降の償還予定額の減により、前年度に比べ7百万円減少しています。

行政コスト計算書(介護保険事業会計)

経常的な行政サービス提供コストである経常費用には、介護サービス等の給付にかかるコストである「負担金・補助金・交付金等」があり、経常費用のほぼ全体を占めています。前年度に比べ「物件費」の減などがあるものの、「負担金・補助金・交付金等」の増などにより、9,144百万円増加（[R元]271,888百万円 [R2]281,033百万円）しています。経常収益では、「国・府支出金」、「交付金」及び「保険料」があり、これらで経常収益の約8割を占めています。前年度に比べ「国・府支出金」や「交付金」の増などにより、9,710百万円増加（[R元]275,204百万円 [R2]284,914百万円）しています。その結果、経常収支差額は前年度に比べ565百万円増加（[R元]3,315百万円 [R2]3,881百万円）しており、臨時的な損失や利益による特別収支差額を合わせた当年度収支差額は3,533百万円となっています。

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日		(単位:百万円)					
	令和2年度	令和元年度	増減額		令和2年度	令和元年度	増減額
【経常費用】	281,033	271,888	9,144	【経常収益】	284,914	275,204	9,710
給与関係費	2,103	2,172	▲ 68	市税	-	-	-
賞与引当金繰入額	155	157	▲ 1	地方譲与税	-	-	-
退職手当引当金繰入額	▲ 49	▲ 166	117	④交付金	73,316	70,438	2,877
①物件費	8,398	8,892	▲ 494	地方特例交付金	-	-	-
維持補修費	6	5	1	地方交付税	-	-	-
減価償却費	368	287	81	⑤保険料	53,151	55,284	▲ 2,132
支払利息及び手数料	-	-	-	分担金及び負担金	-	-	-
貸倒損失	0	-	0	使用料及び手数料	42	43	▲ 1
貸倒引当金繰入額	586	647	▲ 60	⑥国・府支出金	113,400	106,931	6,468
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	他会計からの繰入金	44,923	42,456	2,466
棚卸資産売却原価	-	-	-	棚卸資産売却収入	-	-	-
扶助費	184	168	15	受取利息及び配当金	1	0	1
②負担金・補助金・交付金等	269,278	259,724	9,554	その他経常収益	79	49	30
他会計への繰出金	-	-	-				
その他経常費用	-	-	-				
【経常収支差額】					3,881	3,315	565
【特別損失】	347	446	▲ 99	【特別利益】	-	0	▲ 0
資産除売却損	-	-	-	資産売却益	-	-	-
災害による損失	-	-	-	資産受贈益	-	-	-
貸倒損失	-	-	-				
出資金評価損	-	-	-	事業再編等に伴う移転損益	-	-	-
事業再編等に伴う移転損益	-	-	-	その他特別利益	-	0	▲ 0
③その他特別損失	347	446	▲ 99				
【特別収支差額】					▲ 347	▲ 446	99
【当年度収支差額】					3,533	2,869	664

①【物件費】
他の科目に属さない消費的性質のコスト
・増減：役務費の減などにより、前年度に比べ494百万円減少しています。

②【負担金・補助金・交付金等】
介護サービス等の給付にかかるコスト
・増減：介護サービス等給付費の増により、前年度に比べ9,554百万円増加しています。

③【その他特別損失】
臨時的な事由にもとづく損失のうち、他の科目に属さないもの
・増減：地域支援事業交付金の受入超過に伴う還付金の減などにより、前年度に比べ99百万円減少しています。

④【交付金】
・主な内訳
介護給付費交付金 70,642百万円（+3,146百万円）
前年度比
・増減：介護サービス等給付費の増などに伴う交付金の増により、前年度に比べ2,877百万円増加しています。

⑤【保険料】
被保険者からの保険料による収益
・増減：低所得者への保険料軽減の強化などにより、前年度に比べ2,132百万円減少しています。

⑥【国・府支出金】
国や府からの負担金、補助金などによる収益
・増減：介護サービス等給付費の増などに伴う負担金の増により、前年度に比べ6,468百万円増加しています。

キャッシュ・フロー計算書(介護保険事業会計)

行政サービス活動収支差額は、3,944百万円のプラスとなっており、「負担金・補助金・交付金等支出」の増などがあるものの、「国・府支出金収入」や「交付金収入」の増などにより、前年度に比べ865百万円増加（[R元]3,078百万円 [R2]3,944百万円）しています。

投資活動収支差額は、3,036百万円のマイナスとなっており、「基金積立金」や「固定資産取得支出」の減により、前年度に比べ1,149百万円増加（[R元]▲4,186百万円 [R2]▲3,036百万円）しています。

財務活動収支差額は、7百万円のマイナスとなっており、「リース債務償還金支出」の減により、前年度に比べ12百万円増加（[R元]▲19百万円 [R2]▲7百万円）しています。

行政サービス活動収支差額のプラスによって基金の積立等の投資活動やリース債務償還の財務活動を行っていることがわかります。

行政サービス活動収支差額3,944百万円と、投資活動収支差額▲3,036百万円及び財務活動収支差額▲7百万円を合わせると、当年度現金預金増減額は900百万円のプラスとなっています。

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日 (単位:百万円)

【行政サービス活動によるキャッシュ・フロー】
投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する区分

①【交付金収入】
・主な内訳 前年度比
介護給付費交付金 70,642百万円 (+3,146百万円)
・増減: 介護サービス等給付費の増に伴う交付金の増により、前年度に比べ2,877百万円増加しています。

②【保険料収入】
被保険者からの保険料による収入
・増減: 低所得者への保険料軽減の強化などにより、前年度に比べ、2,053百万円減少しています。

③【国・府支出金収入】
国や府からの負担金、補助金などによる収入
・増減: 介護サービス等給付費の増に伴う負担金の増により、前年度に比べ6,468百万円増加しています。

④【物件費支出】
他の科目に属さない消費的性質の支出
・増減: 役務費の減などにより、前年度に比べ494百万円減少しています。

⑤【負担金・補助金・交付金等支出】
介護サービス等の給付に関する支出
・増減: 介護サービス等給付費の増により、前年度に比べ9,463百万円増加しています。

	令和2年度	令和元年度	増減額		令和2年度	令和元年度	増減額
【行政サービス活動収入】	284,413	274,628	9,784	【投資活動収入】	-	-	-
市税収入	-	-	-	資産売却収入	-	-	-
地方譲与税収入	-	-	-	基金繰入金（取崩額）	-	-	-
① 交付金収入	73,316	70,438	2,877	貸付金回収元金収入	-	-	-
地方特例交付金収入	-	-	-	他会計からの繰入金収入	-	-	-
地方交付税収入	-	-	-	保証金等返還収入	-	-	-
② 保険料収入	52,669	54,722	▲2,053	その他投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金収入	-	-	-	【投資活動支出】	3,036	4,186	▲1,149
使用料及び手数料収入	42	43	▲1	⑥ 固定資産取得支出	291	437	▲145
③ 国・府支出金収入	113,400	106,931	6,468	⑦ 基金積立金	2,745	3,749	▲1,003
他会計からの繰入金収入	44,923	42,456	2,466	出資金支出	-	-	-
棚卸資産売却収入	-	-	-	貸付金支出	-	-	-
受取利息及び配当金収入	1	0	1	他会計への繰出金支出	-	-	-
その他行政収入	60	35	25	保証金等支出	-	-	-
【行政サービス活動支出】	280,469	271,550	8,918	【投資活動収支差額】	▲3,036	▲4,186	1,149
給与関係費支出	2,260	2,328	▲67	【財務活動収入】	-	-	-
④ 物件費支出	8,398	8,892	▲494	地方債収入	-	-	-
維持補修費支出	6	5	1	借入金収入	-	-	-
支払利息及び手数料支出	-	-	-	他会計からの繰入金収入	-	-	-
扶助費支出	184	168	15	その他財務活動収入	-	-	-
負担金・補助金・交付金等支出	269,619	260,155	9,463	【財務活動支出】	7	19	▲12
⑤ 他会計への繰出金支出	-	-	-	地方債償還金支出	-	-	-
その他行政支出	-	-	-	借入金償還金支出	-	-	-
【行政サービス活動収支差額】	3,944	3,078	865	⑧ リース債務償還金支出	7	19	▲12
【当年度現金預金増減額】	900	▲1,127	2,027	他会計への繰出金支出	-	-	-
				その他財務活動支出	-	-	-
				【財務活動収支差額】	▲7	▲19	12

【投資活動によるキャッシュ・フロー】
固定資産の取得及び売却、金融資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する区分

⑥【固定資産取得支出】
固定資産の取得に関する支出
・内訳 前年度比
国民健康保険等システム及び介護保険システム 291百万円 (▲145百万円)
・増減: 機種更新に伴う支出の減により、前年度に比べ145百万円減少しています。

⑦【基金積立金】
基金に積み立てたことによる支出
・内訳 前年度比
大阪市介護給付費準備基金 2,745百万円 (▲1,003百万円)

【財務活動によるキャッシュ・フロー】
資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載する区分

⑧【リース債務償還金支出】
リース資産に係るリース料（利息相当分を除く）の支払による支出
・増減: 令和元年度において、リース資産の一部を一般会計へ移管したことにより、前年度に比べ12百万円減少しています。